

健 康 教 育

動 向

平成25年4月に「健康日本21（第2次）」がスタートを切った。大きなポイントは柱に「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を据え、それを実現するために生活習慣病の発症や重症化予防、健康を支え、守るための社会環境の整備など5つの基本方向と53項目の目標を設定したことである。それを受け、神奈川県も県民健康づくり運動として「かながわ健康プラン21（第2次）」を策定。その副題は「『健康寿命 日本一』をめざして」。黒岩祐治県知事は今年（平成25年）初の定例記者会見で「2019年までに健康寿命日本一を目指す」と宣言し、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」の実現をめざしている。

「健康寿命」は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」（厚生労働省）と定義され、病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示す。平成22年の調査によると、日本の「平均寿命」は、男性79.55歳、女性86.30歳だが、「健康寿命」は、男性70.42歳、女性73.62で、男女とも10歳前後の差がある。ちなみに神奈川県の健康寿命は男性70.9歳（全国12位）、女性74.36歳（全国13位）であった。

私たち健康に携わる者として、この差を埋め、健康寿命の延伸のために何ができるのかを常に念頭に置き、その普及啓発、疾病予防や健康増進の実践活動など、さまざまな側面からサポートしていくことをめざして活動を展開することが求められよう。

広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。

定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）。研究誌である『予防医学』は、「学校保健」を特集テーマに発行。日本学校保健会専務理事の雪下國雄医師の総説のもと、学校検診からアレルギー疾患や救急措置、さらには子どものメンタルヘルス対策、学校歯科の問題など幅広く子どもの健康をめぐる課題を取り上げた。

また平成24年4月には公益財団法人となり、あらたに広報活動における社会的な責任も増すことを自覚的に捉え、公益性を考慮した活動を目指し、展開している。

健康教育の企画・支援活動

（1）セミナー受託事業・健康教育活動

産業保健分野では、K自治体職員対象のメンタルヘルス研修会が、昨年度より公募型プロポーザル方式入札となったが、受託。メンタルヘルス研修会10回、一般職員対象の職場健康教育講座を3回、そして出先機関をはじめとした10部署を回っての「出前職場健康教育講座」も実施。メタボリックシンドローム予防・対策研修会を5回開催した（表2）。Y市職員に対しては、年4回の腰痛・肩こり解消講座の研修を実施（表3）している。

企業の健康教室に対しては、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画とあわせ、講師派遣を34回行った。地域保健、とりわけ学校保健分野での食育の講座、さらにはH市教育委員会による小児成人病予防講座などそれぞれのニーズに合わせた内容で実施した（表4・5）。

（2）健康支援スタッフ研修会

神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。エビデンスに基づくがん検診について議論を深めた（表8）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している（表7）。また労働安全衛生法を改正し、定期健康診断実施時にメンタルヘルス不調を把握し、その対策を実施しようという動きがみられている。今後もメンタルヘルス対策へのニーズは、ますます高まっており、メンタルヘルス事例検討会を年3回実施している。

健康づくり実践活動

T社・T健康保健組合による健康学習会は、今年で5年目となった。同活動については「健康増進」の項を参照していただきたい。特定保健指導については一昨年度からグループ型指導のプログラムを作成し、企業健康保険組合1団体に対して動機付け支援を実施している。また1団体からは保健師による特定保健指導に加え、運動指導の要望があり、希望者に対して、日常生活で実践しやすいメニューの紹介と運動指導を実施し、好評を得た。

事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局活動のサポートを行った（事務局を置く団体参照）。

関係の集計表は162頁に掲載